



**未来の東京を支える子供たちの成長を導くには、
教育の質を高めることが重要です。**

**私たちは、教員が子供たちと向き合う時間を確保できるよう、
そして、生き生きと働くことができるよう、
「働き方改革」の取組を進めています！**



東京都教育委員会の取組方針

- 1 在校時間の適切な把握と意識改革の推進
- 2 教員業務の見直しと業務改善の推進
- 3 学校を支える人員体制の確保
- 4 部活動の負担を軽減
- 5 ライフ・ワーク・バランスの実現に向けた環境整備

（「学校における働き方改革推進プラン」（平成30年2月策定）より）

1 在校時間の適切な把握と意識改革の推進

- 教員の業務時間を客観的に把握・集計することで、業務の削減や勤務環境の整備を推進

- ICTの活用
- 出退勤カードシステムの導入 etc

- 管理職（校長・副校長）を含む教員一人一人が時間を意識した働き方を実践できるよう、意識改革を推進

- タイムマネジメント研修
- 管理職のタイムマネジメント能力向上 etc



1 在校時間の適切な把握と意識改革の推進

●出退勤カードシステムの導入

- 都立学校 全校で導入済み
- 区市町村 58地区／62地区 で導入済み（未導入地区でも導入に向け取組中！）

●学校閉庁日の設定

年次有給休暇等を確実に確保できるよう、設定

- 都立学校 全校において原則 5 日以上設定
- 区市町村 各地区で取組を実施

●定時退庁日の設定



2 教員業務の見直しと業務改善の推進



教員の専門性が求められる業務を精選



教員以外の者が担える業務について
役割分担の見直しや **ICT化の推進** など



学校や教員の負担を軽減！



2 教員業務の見直しと業務改善の推進 ～ I C T 化の推進～

様々なシステムを活用して、仕事の効率化・負担軽減、ペーパーレス化に取り組んでいます！

●統合型校務支援システム

……児童生徒の学籍情報・出欠・成績・保健情報の一元管理、指導要録・調査書・時間割作成など

●定期考査採点・分析システム

……定期考査や小テストの採点業務の効率化、採点結果の集計・分析など

●庶務事務システム

……教員の旅行命令、旅費請求、休暇申請、超過勤務の手続、出退勤の打刻

ヘルプデスクや
デジタルサポーター（I C T 支援員）
による支援体制も整備しています！



全国との取組状況比較 ～ I C T 化の推進～

取組内容	東京都（＊）	全国平均
I C Tを活用し、 学習評価や成績処理の負担軽減を図っている	85.7%	78.0%
I C Tを活用し、 授業準備について教材や指導案を共有化している	88.9%	77.6%
学校・保護者間の連絡手段について、 Webアンケートフォーム等を活用してデジタル化している （保護者向けアンケート、欠席・遅刻連絡・学校からのお便り等）	74.6%	57.4%

（＊）取組を実施している地区の割合

文部科学省「令和３年度 教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査」（令和３年12月）より

3 学校を支える人員体制の確保

- 学校事務職員の職務内容の明確化
- **外部人材の活用**
 - …スクールカウンセラー等の専門スタッフ
 - …教員の業務を支援する人材



「チーム学校」としての体制を整備！



3 学校を支える人員体制の確保 ～外部人材の活用～

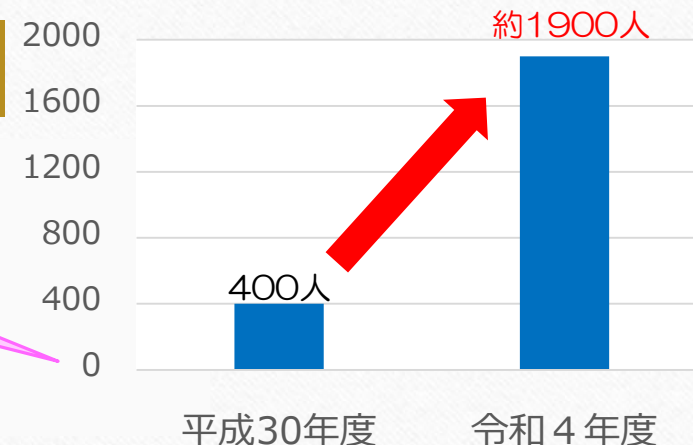
小・中学校

スクール・サポート・スタッフ配置支援事業（H30～）

➡教員の事務負担を軽減するため、
小・中学校にスタッフを配置し、
必ずしも教員が行う必要がない業務をサポート

令和3年度以降、
小・中学校全校規模で
実施中！

事業の予算規模（配置規模）



●活用事例

- ・プリントの印刷
- ・テストの採点補助
- ・教材の作成補助
- ・ホームページの更新業務
- ・教室や体育館等の換気、消毒作業



3 学校を支える人員体制の確保 ～外部人材の活用～

小学校

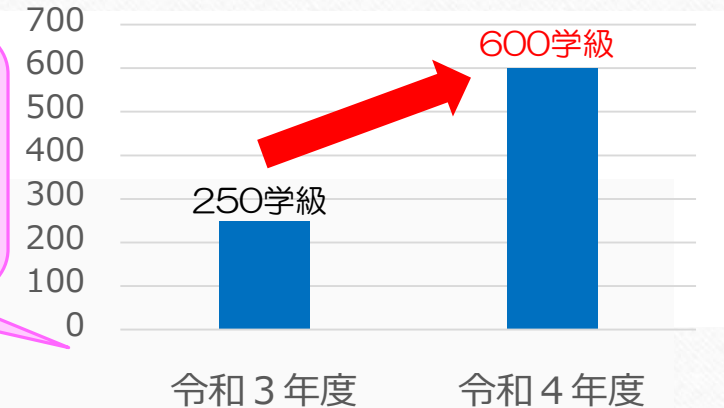
社会の力活用事業（R 3～）

➡教育の質の向上と教員の負担軽減のため、
区市町村が、**専門性の高い外部人材**を、
教員免許を持たない講師として任用・配置

3・4年生の外国語活動
で活用を開始

令和4年度は全学年の
体育でも活用開始！

事業の予算規模（活用学級数）



●活用事例

- ・客室乗務員として働く外部人材による外国語活動の授業
- ・スポーツの全国大会で活躍した外部人材による体育の授業



外国語活動の授業で
活躍する外部人材

3 学校を支える人員体制の確保 ～外部人材の活用～

小学校

エデュケーション・アシスタント配置支援事業（R4～）

➡教育の質の向上、教員の負担軽減、学校の組織体制を充実させるために
区市町村が、**副担任相当の業務を行う外部人材を任用・配置**

令和4年度からの
新しい事業です！

●活用事例

- ①学年・学級経営の補助（連絡文書作成補助、提出物集約など）
- ②子供からの相談対応や登下校時の見守り
- ③学習・生活指導の補助（学習・給食等の指導補助、教材準備など）
- ④その他（学校行事の運営補助など）



3 学校を支える人員体制の確保 ～外部人材の活用・その他～

ティープロ

東京学校支援機構【TEPRO】の運営（R元～）

- ➡ 東京都教育委員会が令和元年7月1日に設立した、都内公立学校を多角的に支援する**全国初**の団体です。
- ➡ 「**TEPRO Supporter Bank**」（人材バンク）や「**TEPRO学校法律相談デスク**」など、学校を支援する様々な事業を実施しています。



ホームページも
ぜひチェックしてください！

3 学校を支える人員体制の確保 ～外部人材の活用・その他～

小・中学校
都立学校（高校・特支等）

TEPRO Supporter Bank（人材バンク）
（東京学校支援機構【TEPRO】）

➡学校が必要とする**多様な人材を開拓・確保**し、
所要の研修を行い、学校へ紹介しています。

パネル⑭から
人材バンク活用事例を紹介！

コンシェルジュ機能

マッチング機能
（面談・研修も）

スカウト機能

人材を探している
都内公立学校



東京学校支援機構
【TEPRO】

学校で活躍したい
外部・専門人材



3 学校を支える人員体制の確保 ～外部人材の活用・その他～

TEPRO Supporter Bankを通じて学校で活動しているサポーターの皆さんを紹介します！



ICT支援

多摩市立南鶴牧小学校
山浦さん

【活動内容】

スケジュールを入力するカレンダーの作成、活動内容に応じたクラス分けができるマクロの作成など、学校や先生の相談に応じ、いろいろな提案をしています。

【心がけていること】

- ①先生が苦勞していることに対して、ちょっとした工夫で仕事がスムーズになるようにしています。
- ②作ったものを長く使ってもらえるよう色々考えています。



英会話学習支援

多摩市立和田中学校
和田さん



【活動内容】

お昼の時間帯に、Zoomを利用した英会話をクラス生徒に15分間、クラスの代表生徒と15分間行っています。
週1回、1・2・3年生と特別支援学級の計14クラスを順にめぐっています。

【心がけていること】

生徒の状況に応じて、興味・関心が持てる教材を作っています。
ちょっとしたやり取りで、話しができたことが自信になります。生徒が瞬時に答えられる質問を考えています。

3 学校を支える人員体制の確保 ～外部人材の活用・その他～

TEPRO Supporter Bankを通じて学校で活動しているサポーターの皆さんを紹介します！



スクール・サポート・スタッフ
江東区立東川小学校
猪瀬さん



【活動内容】

宿題やドリルの準備、印刷や配布などが日常のお仕事ですが、運動会の準備などにも参加しています。

【学校で活動して良かったこと】

前職ではコロナ禍の影響で人と接することが少なくなっていました。学校では先生方や子供たちと接する機会が多く、楽しく活動しています。



部活動指導（女子バレーボール）
小金井市立緑中学校
増田さん



【活動内容】

顧問教諭と生徒を繋ぐ架け橋として、主役である生徒を一人も置き去りにしないよう心掛け、練習メニューを考え、生徒の言動を否定せず、肯定できる点を拾い上げて、バレーボールが楽しいと感じてもらえるようにしています。

【活動のきっかけ】

経験や資格を活かして、バレーボールの裾野を広げたいと考えていました。スポーツ協会を通してTEPROを知りました。

3 学校を支える人員体制の確保 ～外部人材の活用・その他～

都立学校
(高校・特支等)

TEPRO法律相談デスク

(東京学校支援機構【TEPRO】)

➡ 教員・学校の懸案事項についての**法律相談窓口**

専門家から法律的知見に基づく助言を受けられます。

- 教員の負担軽減
- 事故・トラブルの未然防止・早期解決
- 学校の課題解決能力の向上
に貢献しています！

気軽に相談



都
立
学
校

発生初期の
段階から相談

速やかな助言・
対応事例の提供

弁護士(専門相談員)

・教育分野に詳しい弁護士が
法律的知見に基づき助言

連携

機構相談員

・学校経験が豊富な職員が
教育的知見に基づき助言

迅速に助言



4 部活動の負担を軽減

●部活動の課題

- 部活動が教員の長時間勤務の要因になっている
- 指導経験のない教員にとって大きな負担になっている

「部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」（令和元年7月策定）



- ① 生徒の自主的・自発的な参加
- ② より合理的で効率的・効果的な活動
- ③ 休養日や活動時間の適切な設定
- ④ **部活動指導員**等を含めた指導体制の整備



4 部活動の負担を軽減

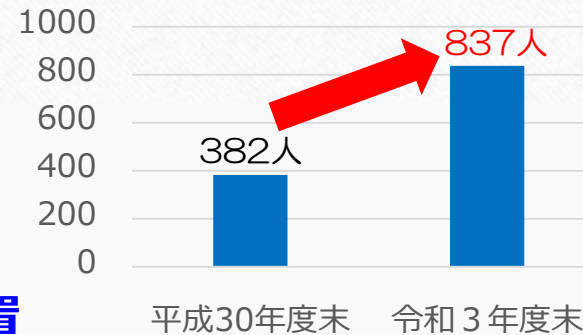
中学校・高校

部活動指導員の配置（H30～）

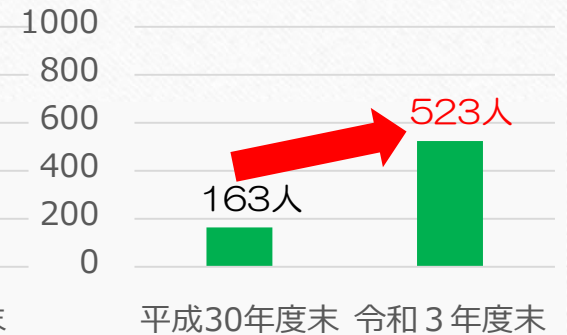
➡教員の負担軽減と部活動の充実のため、
区市町村・東京都が

部活動の顧問を担う外部人材を任用・配置

配置延人数（都立学校）



配置延人数（中学校）



中学校

地域部活動の推進（R3～）

➡国における「部活動の地域移行」の方針を踏まえ、

学校と地域が協働・融合した部活動に関する実践研究を行い、

生徒にとって望ましい部活動の環境構築と働き方改革を考慮した部活動改革を推進



野球部の指導をする
部活動指導員

全国との取組状況比較 ～外部人材の活用・部活動の負担軽減～

取組内容	東京都（＊）	全国平均
児童生徒の休み時間における対応は、地域人材等の協力を得ている	23.8%	4.5%
校内清掃は、地域人材の協力を得ることや民間委託等をしている	47.6%	15.5%
部活動について、部活動指導員や外部人材の参画を図っている	88.9%	70.1%
授業準備について、教員をサポートする支援スタッフの参画を図っている	85.7%	64.3%
学習評価や成績処理の補助的業務について、教員をサポートする支援スタッフの参画を図っている	60.3%	35.9%
学校行事等の準備・運営について、地域人材の協力を得たり、外部委託を図ったりするなど、負担軽減を図るよう学校に促している	54.0%	44.7%

（＊）取組を実施している地区の割合

文部科学省「令和３年度 教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査」（令和３年12月）より

5 ライフ・ワーク・バランスの実現に向けた環境整備

教員自身が**個人や家族で過ごす時間**及び**自己研鑽の機会**を確保できるよう、
ライフ・ワーク・バランスの実現に向けた取組を推進

●「ライフ・ワーク・バランス推進プラン」（令和3年4月改定）

➡男性教職員の育児休業取得率など、具体的な数値目標を掲げ、
講座の開催やハンドブックの作成など、様々な取組を進めています。

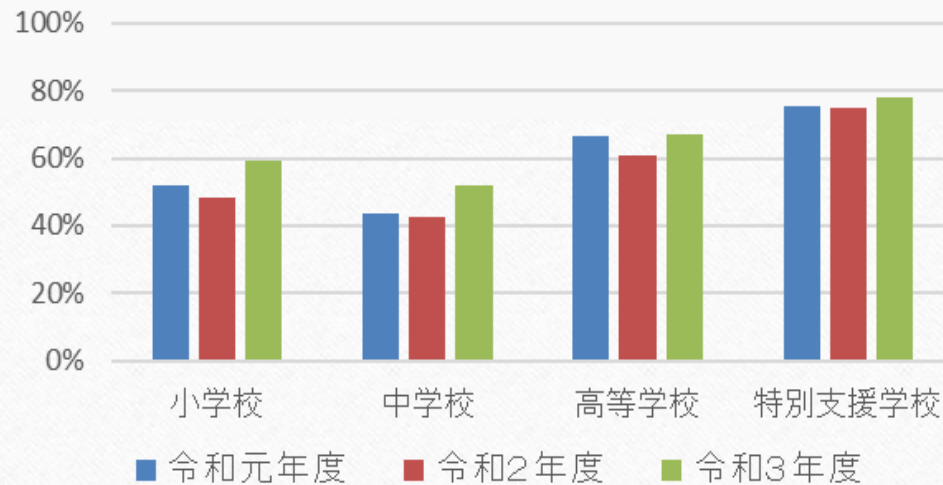
＜数値目標（令和7年度）＞

- 管理職に占める女性教職員の割合……………校長23%、副校長29%
- 男性教職員の育児休業取得率……………30%
- 出産支援休暇・育児参加休暇の取得率…100%



「働き方改革」の現在地

1 か月あたりの時間外労働時間が45時間以下の教諭等の割合（各年度10月の状況）



令和3年度	
小学校	59.0%
中学校	51.8%
高等学校	67.0%
特別支援学校	78.0%

東京都教育委員会は、
1 か月あたりの時間外労働時間が45時間以下の教員が100%
となることを目標に、さらなる取組を進めていきます！

